

第21期中間事業報告書

アイフル
株主
通信

平成9年4月1日から平成9年9月30日まで

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第21期上半期の事業報告をするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、期の半ばまで穏やかながら景気回復が伝えられていたものの、消費税率引き上げによる消費の冷え込み等により、経済全般としては先行きに不安を残す状況でありました。しかしながら消費者金融業界は、低金利による資金調達のコスト削減に加え、マーケットの力強いニーズに支えられて、前年度に引き続き概ね順調な伸びを示しました。

このような環境の中、当社はリスク管理の徹底を堅持するとともに、綿密なマーケティングに基づいて無人店舗や自動契約受付機をはじめとする出店戦略を展開するなど、顧客ニーズに対応した積極的な営業拡大路線を推進しました。

株主様とのコミュニケーションを大切に 共に歩み、共に成長する企業へ。

その結果、当上半期の営業貸付金残高は6,535億円、営業収益は869億円、経常利益は276億円、中間利益は125億円となりました。

今後も当社は、現状に甘んじることなく、“お客様のニーズに応える”という基本理念を大切に、さらに努力をまいります。また下半期には、商工ローンの本格販売という、より大きな成長への新たなステージに踏みだしました。これは長年の無担保ローンで培ったノウハウを生かした商品ですので、どうぞご期待ください。

最後になりましたが、弊社は平成9年7月30日をもちまして、日本証券業協会をはじめ関係各位のご承認をいただき株式を店頭登録いたしました。これを機に、社会的な責任の重さを一層自覚するとともに、株主の皆様にご貢献できるよう、さらなる業績向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

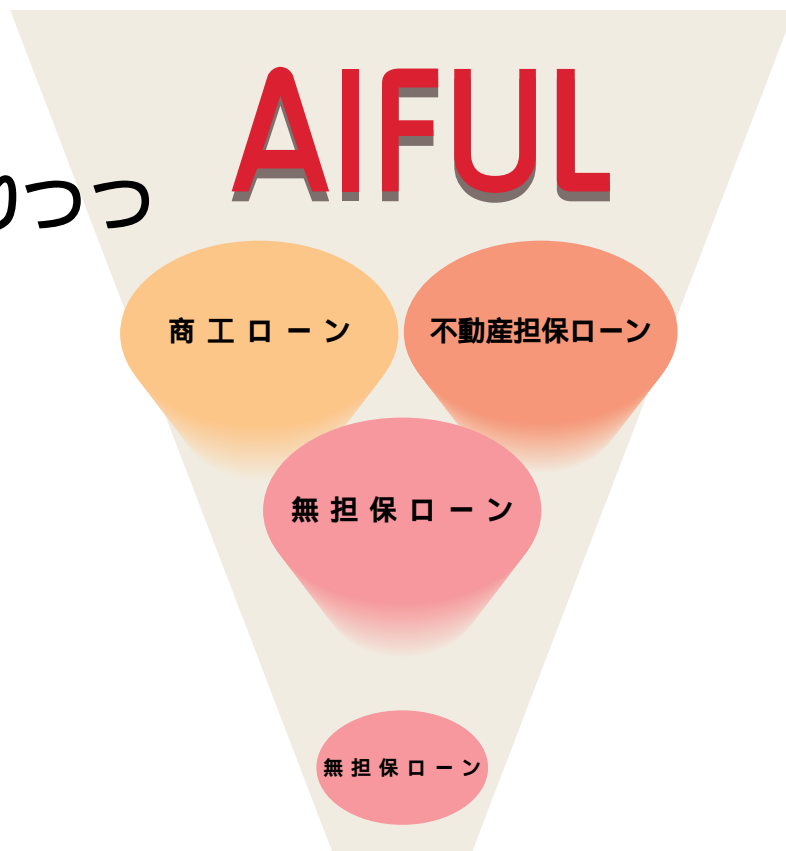


代表取締役社長

福田 若 春

面的なひろがりを図りつつ 質的・総合的な ひろがりをも追求。

“総合金融業”をめざすこと。これがアイフルのビジョンです。金融全般を通して社会に幅広く貢献する企業でありたいと願っています。その具体的なカタチとして、従来の無担保ローンに加え、不動産担保ローンと商工ローンについても積極展開を図ってまいります。いずれも綿密なマーケティングとプランニングに基づくものであり、当社のさらなる成長に寄与してゆく事業。経営の鉄則であるバランス感覚を失うことなく、この3つの柱を着実に育み、磨き、明日のアイフルを形成していきます。





無担保ローン

当社事業の核である無担保ローン。「生活にゆとり」をお届けするために、何よりもお客様第一主義を貫いていますが、この基本姿勢は今後も変わることはありません。成長し続けるマーケットとお客様一人ひとりのニーズに的確に応えるため、営業拠点の拡充やコンピュータをフルに活用した高度なシステム構築などによって、より身近に、より便利に、サービスの提供を行ってまいります。

不動産担保ローン



昭和60年より販売を開始した不動産担保ローンを従来以上に積極的に販売してまいります。その背景として

- ・下落していた不動産価格もすでに底をつき安定傾向にあると思われる
- ・10年以上にわたる販売期間を通して、審査部から店舗窓口にいるまで不動産担保ローン販売の体制が整い、ノウハウが構築されたことなどが挙げられます。不動産担保ローンは、今後も続く当社の成長を、力強く支える有力商品であります。



商エローン

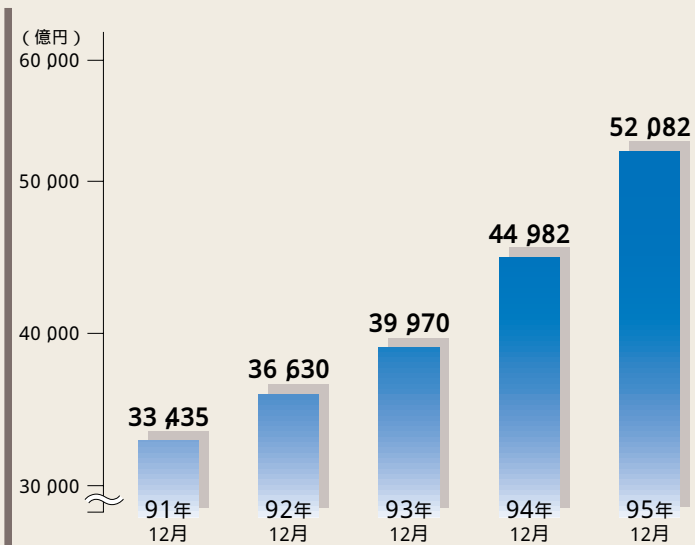
すでに2年前から全国の店舗で試験的に扱っており、与信ノウハウが確立されたことにより、平成9年10月6日より本格販売をしております。個人事業者や中小企業を対象に短期の小口事業資金を無担保(保証人付)で融資し、手続きの迅速さや小口融資に限定することなどで、既存業者との差別化を図っています。商エローンの市場規模は推定で5兆円とされ、金融のニッチ(すき間)商品として市場ニーズが拡大しています。無担保ローン業務で蓄積したリスク回避のノウハウに加え、当社の知名度や全国的な店舗網を生かすことにより、無担保ローン、不動産担保ローンに次ぐ第3の基幹商品として育ててまいります。

21世紀に照準をあて、 新たなフィールド展開へ。

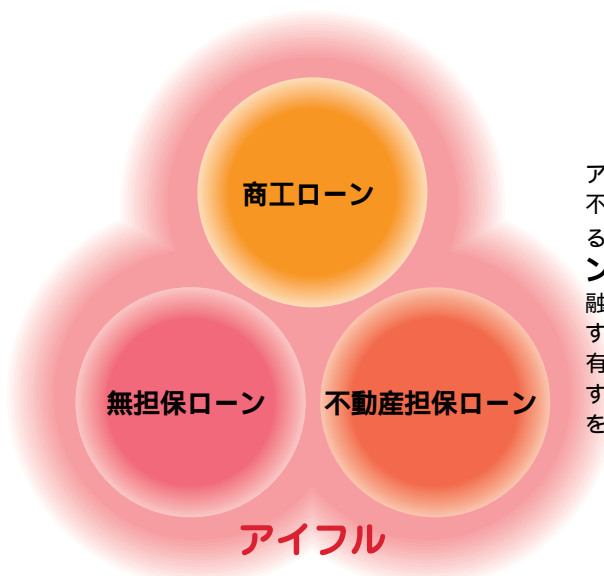
当期、および近年の消費者金融業界では、不況という経済界全般のマイナス因子を駆逐するにあまりあるプラス因子を発見できます。たとえば、“楽しみ先取り”“利便性重視”などの消費者意識・ライフスタイルの変化は、必然的にマーケット規模を押し上げ、なおも拡大傾向にあります。消費者金融業界はいまや暮らしに欠かせない存在として社会的に認知され、一産業として確固たる地位を築くにいたりしました。また目前に控えた金融ビッグバンは、低コストな金融市場からの直接資金調達を促し、さらなる収益向上につながります。同時に、商品の多様化にも進展がみられるでしょう。たとえば、消費者金融企業の商工ローン参入。即座に融資できる優位性を生かし、取引対象は一気に拡大することになります。消費者金融業界にとって、金融業全般を視野にいれたビジネスフィールドがすぐそこにひろがっているのです。



消費者金融市場の成長実績
 (消費者金融専門会社の信用供与残高)



出所/(社)日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」1997年度版



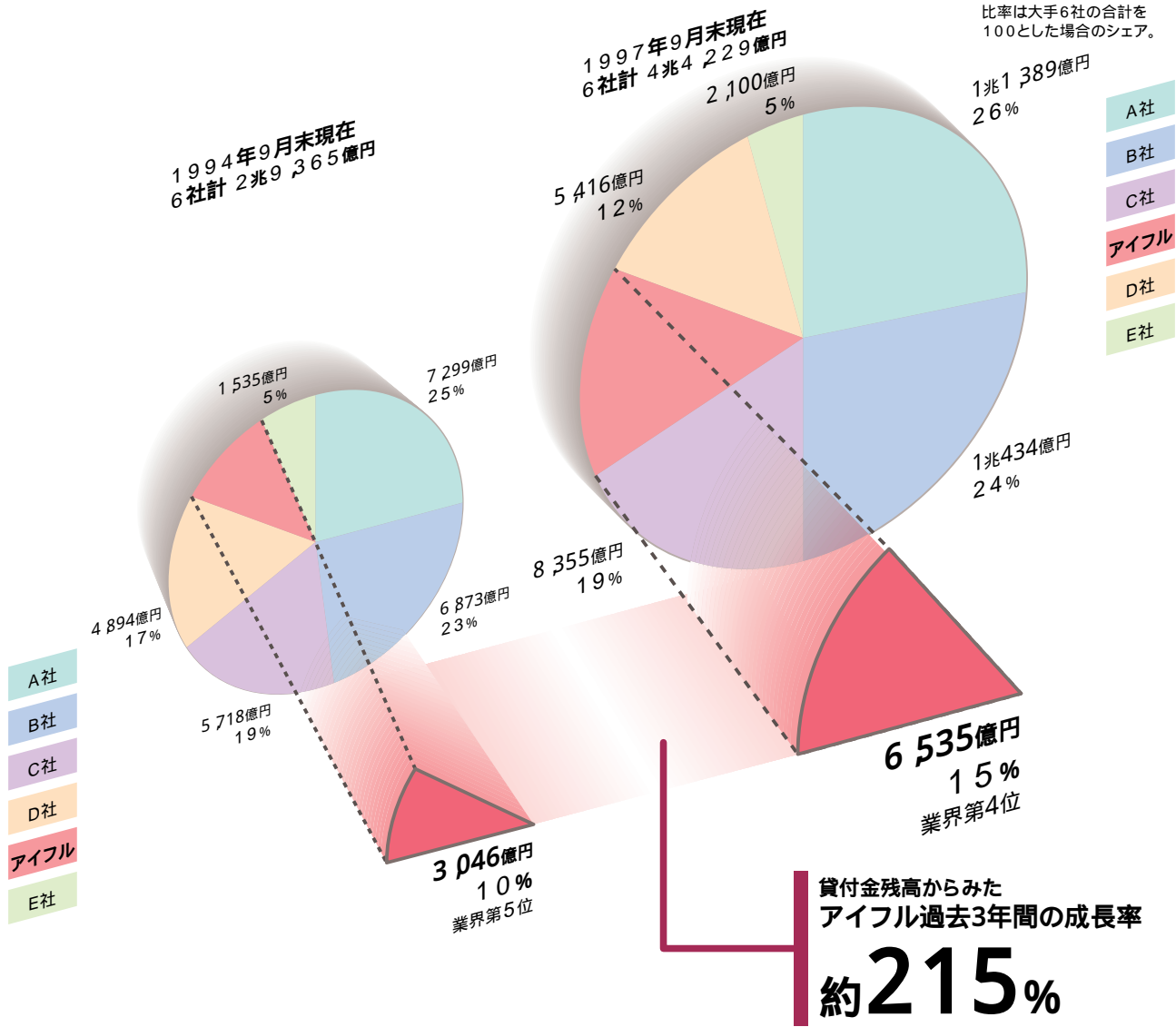
アイフルでは、従来の無担保ローン、不動産担保ローンを積極的に拡販するとともに、推定5兆円の**商工ローン市場へ参入**。既存業者(大口融資)との競争を避け、当社の得意とする小口融資に限定します。有望な3つの市場をビジネス領域とすることで、いっそう堅固な経営基盤を築いていきます。

業界成長率をはるかに上回る アイフルの躍進とそのキーポイント。

好調な消費者金融業界の中でも、アイフルは著しい急成長を示しました。その要因は、積極的な店舗戦略など、いわば攻めの経営戦略もさることながら、常に適切な融資業務を遂行するためのノウハウを蓄積し、実践してきたことにほかなりません。たとえば、リスクとメリットの最適なバランスを瞬時に導き出す当社独自の「スコアリングシステム(自動与信システム)」もそのひとつ。安全性に裏打ちされた積極性。このアイフルの経営姿勢は今後も変わることなく、またトップ以下社員一人ひとりに、店舗のひとつひとつすべてに浸透しています。

貸付金残高からみた消費者金融会社(大手6社)のポジショニング

金額は億円未満切り捨て。
%は小数点第1位で四捨五入。
比率は大手6社の合計を
100とした場合のシェア。



一歩先を見据えた戦略思想、 「拡大路線と営業・業務効率化」。

当社では中期経営テーマとして「規模の拡大とリストラ」を掲げています。

いうまでもなく企業は発展し続けてこそ存在意義があり、特に「すべての顧客ニーズに応えること」を企業使命とするアイフルでは、決してとどまることなくこれまでの業容拡大路線を推し進めてまいります。やみくもな拡大ではなく、将来の環境変化を見据えた堅実な、かつ志の高い拡大です。

一方、リストラについては、イメージとして一般的に持たれがちな「人員効率」、いわば人員削減とは大きく異なります。当社でいうリストラとは、営業・業務効率を優先させ、クオリティの高い営業体制を敷くことにより、支出抑制以上の業務収益の向上を図るものです。常に前に進みつつ、基盤を強化・進化させる。“拡大”と“リストラ”の両者はいわば前輪と後輪となり、相乗効果を生みながら、大きな可能性に向かって未来をきりひらいていきます。



規模の拡大

店舗戦略

点から線、線から面、さらに毛細血管へ。拡大政策の中核をなす出店戦略は、大都市オフィス街中心から人口2万人以下の中小都市、ロードサイドへと、収益を生むあらゆる地域へとひろげていきます。現在全国に有人店舗無人店舗あわせて700店余りを展開していますが、今後年間ベースで約150店の出店、2000年には概ね1,100店舗体制にする予定です。



高限度額商品の販売

既存商品と併せて、商工ローン、不動産担保ローンをはじめとする高限度額商品についても注力し、他社との差別化を図ります。



当社独自の高限度額商品の割合が多くなれば、必然的に新規出店に係る損益分岐への到達が早くなり、新たな出店が容易に

可能となります。またこのような当社独自の高限度額商品を開発・販売することは、成熟化社会における多品種少量生産型の商品提供力を保有することにもなります。

CD・ATMにおける銀行との提携

当社のお客様が当社サービスをご利用されるにあたり、銀行等のCD(現金自動支

払機)・ATM(現金自動預け払い機)を利用できるように、業務提携を随時拡充していきます。お客様にとっては融資金の受け取りがより便利に。また当社としては“第2の店舗”として、拡大する店舗戦略の一角を担っています。平成9年9月30日現在、すでに提携CDおよびATMは全国で8,218台におよんでいます。



株式公開を契機に

平成9年7月の株式公開によって、自己資本の充実を図れたことも重要ですが、何より「パブリック・カンパニー」としての位置づけと評価を得ることができました。これは、資金調達、人材確保などがこれまで以上に容易となり、当社の拡大路線をバックアップします。

営業・業務効率化のためのリストラ

第4次オンラインシステム



新情報システム「第4次オンラインシステム」を構築し、稼働しました。これは情報基盤の整備、顧客サービスの向上とともに、業

務の大幅な効率化を図ったもので、一例を挙げると、業務全般のワークフロー化、帳表を必要としないペーパーレス化を実現。生産性の向上や業務コストの削減などに大きく寄与しています。

自動契約受付機によるコストダウン

新しい店舗の形態は、イニシャル、ランニング双方で低コスト化が図れる自動契約受付機が中心となります。ただし、お客様との人的なコミュニケーションをないがしろにしないため有人店併設もしくは有人店の近距離に設置していく予定です。

取り組みは全社一丸で

リストラへの取り組みは社員一人ひとりの課題として捉え、あらゆる場所において、人・時間・物的無駄を省くよう努めています。また効率化を目的とした権限委譲も進めています。全社員が横断的・複合的に幅広くリストラを考え、合理的判断に基づいて行動しています。



中間決算のご報告

営業の概況

当上半期におきましても前期に引き続き「拡大とリストラ」を経営テーマに掲げ、営業基盤強化に注力してまいりました。

主要部門の無担保金融部門では、立地サービス向上を目的とした拠点確保に引き続き力を注ぎ、当上半期で従来型有人店舗を5店、無人店舗を53店開設するとともに、自動契約受付機を58台設置し、既存店舗のうち27店を無人化しました。また、将来の事業拡大を視野に入れた情報基盤の向上と業務の効率化をめざした第4次オンラインシステムを8月に稼働しました。

これらの施策により、当上半期末店舗数は、従来型有人店舗448店、無人店舗262店、さらに担保ローン専門店4店を合わせた計714店に。また、自動契約受付機は705台、ATMは810台、CD・ATM提携台数は8,218台となりました。

以上のほか、金融部門全体としては、顧客ニーズへの対応強化をめざし、新商品の開発等の営業推進体制を整備しました。

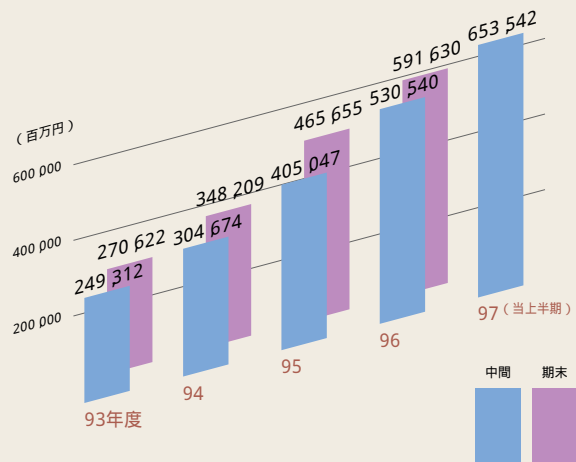
その他の事業部門においては、サービス事業部門の台湾家庭小皿料理店『阿里山』を大阪の心斎橋と阿倍野にそれぞれ1店新規開設し、カラオケ事業店舗『モグラのうた』の5店を加えて合計15店となり、877百万円(前年同期比28.5%増)の売上を計上しました。

また、不動産部門の売上高は800百万円(前年同期比12.0%減)を計上しました。

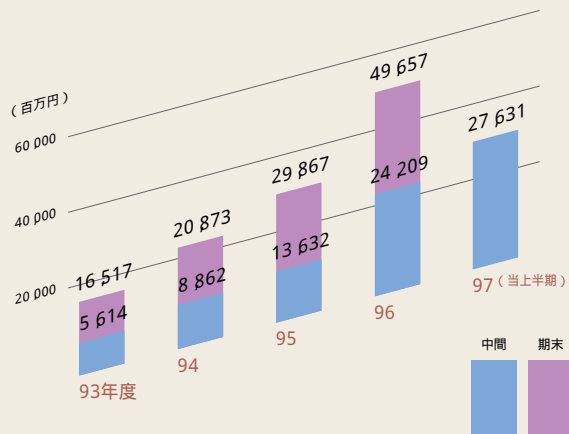
以上の結果、当上半期の営業貸付金残高は653,542百万円(前年同期比23.2%増)、営業収益は86,972百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

利益については、経常利益が27,631百万円(前年同期比14.1%増)、中間利益が12,531百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

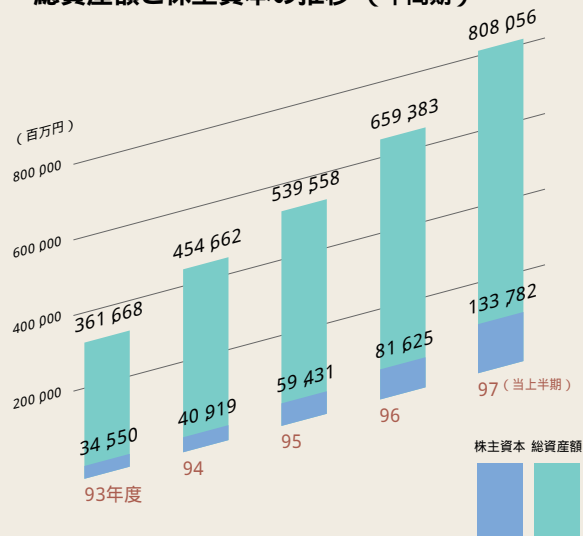
営業貸付金残高の推移



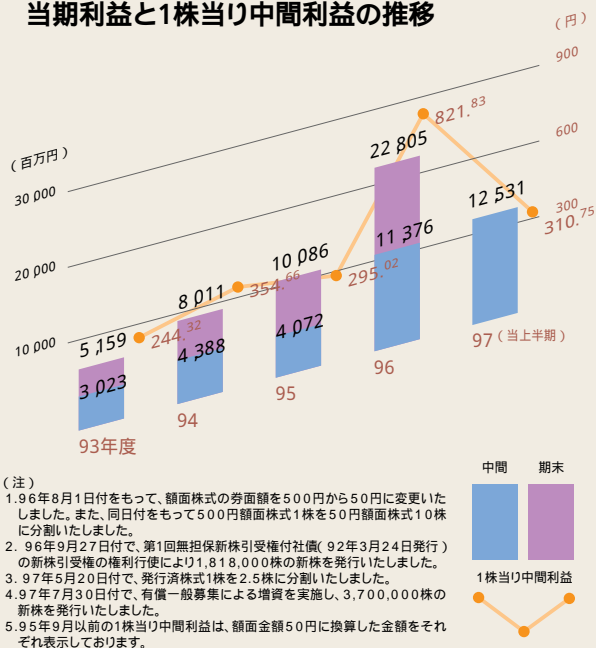
経常利益の推移



総資産額と株主資本の推移 (中間期)



当期利益と1株当中間利益の推移



(注)

1. 96年8月1日付をもって、額面株式の券面額を500円から50円に変更いたしました。また、同日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。
2. 96年9月27日付で、第1回無担保新株引受権付社債(92年3月24日発行)の新株引受権の権利行使により1,818,000株の新株を発行いたしました。
3. 97年5月20日付で、発行済株式1株を2.5株に分割いたしました。
4. 97年7月30日付で、有償一般募集による増資を実施し、3,700,000株の新株を発行いたしました。
5. 95年9月以前の1株当中間利益は、額面金額50円に換算した金額をそれぞれ表示しております。

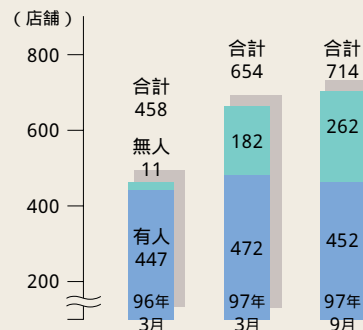
データ

インフラ（基盤）整備
アイフルの順調な拡大を支える

当社の業績が順調に推移している理由の一つに「戦略的な設備投資」があります。確実に拡大しつつある需要に対し戦略的な投資を行い業容を拡大させてゆく。アイフルの長期的戦略に基づいた積極的な事業拡大の姿をご覧ください。

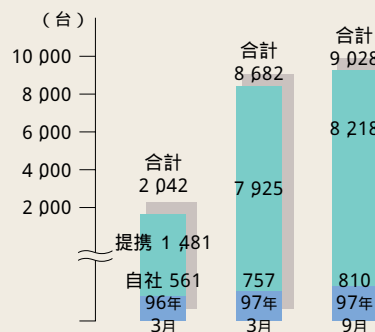
店舗数

昨年度に引き続き、当上半期も積極的な出店を継続しております。これは当社の「点から面へ、面から毛細血管へ」というネットワーク構築の構想に基づいた展開ですが、当上半期固有の特長としては無人店舗の展開をより積極的に行い、ネットワークの拡充とコスト軽減を図って効率化を高めていることが挙げられます。

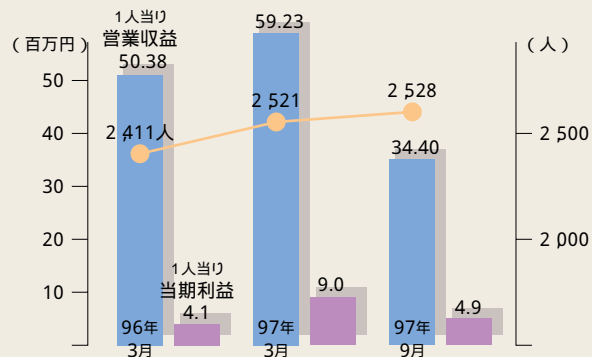


ATM設置台数

ネットワーク構築の構想は各金融機関等との積極的な提携にも見てとれます。より身近で、便利に利用していただくためにも、さらなるネットワークの充実に注力してまいります。

従業員数、
従業員1人当り営業収益・当期利益

営業収益、利益ともに向上しておりますが従業員数は若干の増加に留まっております。これは業務の効率化を推進するため第4次オンラインシステム等のコンピュータ・通信関連に積極的な設備投資を行った結果ですが、その結果は確実に数値に表われており、当期も前年を上回る効率化の実現が期待されます。



アナリストから見たアイフルの魅力

リーマン・ブラザーズ証券会社
東京支店 調査部
シニアアナリスト

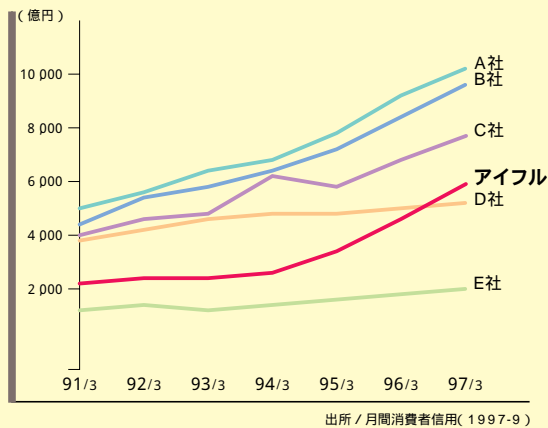
国重 希



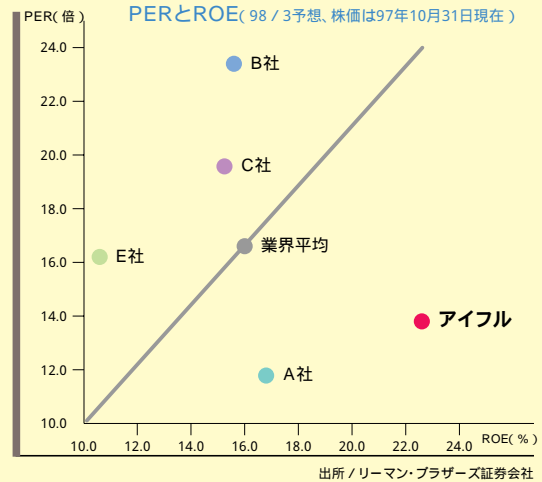
高成長を続ける消費者金融業界は、何かと暗い話題が多い金融業界にあって唯一明るいセクターである。同業界も、かつてはサラ金問題が社会問題化したこともあったが、法律の整備、業界の努力によってイメージを一新し、とくに、大手企業の相次ぐ公開以降、業界の認知度は一気に高まった。最近では、無人契約機がブームになり、消費者金融会社は今や身近な金融機関として定着してきた。他業態にはない即時融資の迅速性やATMネットワークなどの利便性が消費者に大いにアピールしているからである。将来、消費者信用市場の成長鈍化の懸念はあるものの、アイフルなど資金調達力で優位に立つ大手企業は市場シェア拡大により貸付金残高を伸ばしそうだ。

アイフルの特徴は、まず積極的経営戦略により他社を大きく上回る貸付金の伸びを続けていることにある。また有担保ローンや商工ローンなど豊富な品揃えにより他社との差別化を図っており、これは将来の市場の成熟化に備えた戦略でもある。さらに厳格な貸出審査と貸付の小口化によるリスク分散によって貸倒償却実績を他社並みの低水準に留めている。株価の面では、図のように、アイフルの株価収益率(PER)は13倍前後で同業他社に比べて低い。一方、同社の自己資本利益率(ROE)は今期22%程度になる見込みで、他の大手(10% ~ 15%)を上回っている。従って現在の株価は同社の収益力に比べて割安である。魅力をさらに高めるには早期の東証上場が課題であろう。

貸付金残高の推移(大手6社)



PERとROE(98 / 3予想、株価は97年10月31日現在)



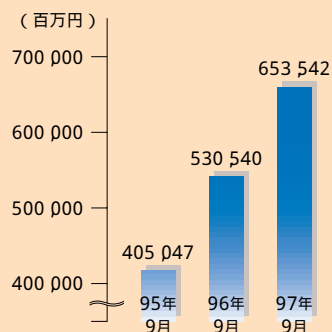
貸借対照表

株式公開により
大幅に企業規模が
拡大いたしました。

営業貸付金

23.1%増加

当社の収益の母体である営業貸付金は前年同期比23.1%増加という高い成長水準で推移しております。



【資産の部】	単位 / 千円		
	前中間期 (96年9月30日現在)	当中間期 (97年9月30日現在)	前期 (97年3月31日現在)
流動資産	577,846,935	717,245,440	638,842,153
現金預金	50,409,777	66,789,725	50,173,879
営業貸付金	530,540,816	653,542,415	591,630,270
販売用不動産	4,744,580	3,886,618	4,404,298
仕掛不動産	—	588,361	52,600
貯蔵品	6,674	11,174	421,156
前払費用	3,565,255	5,070,372	4,189,174
未収収益	4,127,229	5,073,421	4,577,109
短期貸付金	388,700	345,890	352,391
その他	567,235	438,423	459,804
貸倒引当金	16,503,334	18,500,962	17,418,532
固定資産	81,536,276	90,810,949	85,471,797
有形固定資産	60,505,195	65,438,636	61,096,669
建物	15,220,224	15,644,538	15,757,974
構築物	827,594	1,195,078	1,083,902
機械装置	163,078	139,908	150,607
器具備品	6,440,182	6,102,162	6,268,612
土地	37,766,520	42,287,895	37,766,520
建設仮勘定	87,595	69,053	69,053
無形固定資産	363,139	493,177	463,478
電話加入権	357,582	488,167	458,196
その他	5,556	5,009	5,281
投資等	20,667,940	24,879,135	23,911,650
投資有価証券	2,182,570	2,314,422	2,123,610
子会社株式	71,218	71,218	71,218
出資金	4,056,856	4,073,145	4,058,529
長期貸付金	3,047,014	2,996,771	3,031,966
破産・更生債権等	20,132,253	18,887,515	19,041,248
長期前払費用	3,275,516	6,552,195	5,909,726
敷金及び保証金	6,201,886	6,865,072	6,614,243
その他	2,313,008	2,542,065	2,560,870
貸倒引当金	20,612,382	19,423,270	19,499,762
資産合計	659,383,211	808,056,390	724,313,951

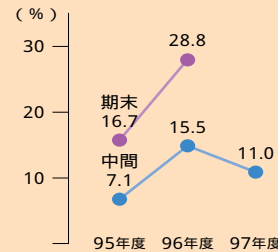
【負債の部】

	単位 / 千円		
	前中間期 (96年9月30日現在)	当中間期 (97年9月30日現在)	前期 (97年3月31日現在)
流動負債	265,743,693	306,780,043	286,215,407
支払手形	2,932,512	3,504,232	3,339,112
買掛金	24,616	33,739	36,422
短期借入金	42,522,332	37,090,000	39,547,652
一年以内返済予定長期借入金	199,019,627	241,358,262	214,431,784
未払金	3,148,753	3,667,771	2,582,236
未払法人税等	12,651,940	14,848,218	20,598,320
未払事業税等	3,128,842	3,666,666	3,461,479
未払費用	376,644	556,399	468,594
賞与引当金	1,470,897	1,504,994	1,291,553
その他	467,525	549,758	458,250
固定負債	312,013,588	367,493,723	345,043,839
長期借入金	310,528,272	365,996,210	343,531,074
退職給与引当金	273,709	231,600	252,654
役員退職慰労金引当金	744,830	819,313	794,643
その他	466,776	446,599	465,466
負債合計	577,757,281	674,273,766	631,259,247

【資本の部】

資本金	10,332,450	23,208,450	10,332,450
法定準備金	10,041,909	25,604,377	10,041,909
資本準備金	9,832,431	25,372,899	9,832,431
利益準備金	209,478	231,478	209,478
剰余金	61,251,570	84,969,795	72,680,344
別途積立金	49,622,000	71,622,000	49,622,000
中間(当期)末処分利益	11,629,570	13,347,795	23,058,344
[うち中間(当期)利益]	11,376,344	12,531,381	22,805,118
資本合計	81,625,930	133,782,623	93,054,704
負債・資本合計	659,383,211	808,056,390	724,313,951

ROE / 株主資本利益率

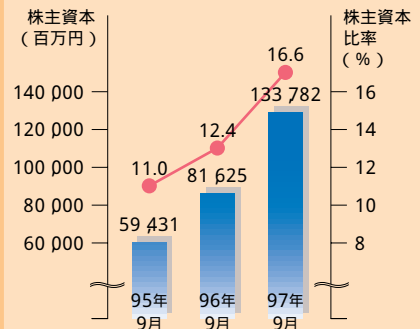
当中間期 **11.0%**

$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期(中間)利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

16.6%

今回の株式公開に伴う公募増資により、当社の株主資本はより充実いたしました。株主資本比率も上昇いたしました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

Statements of Income

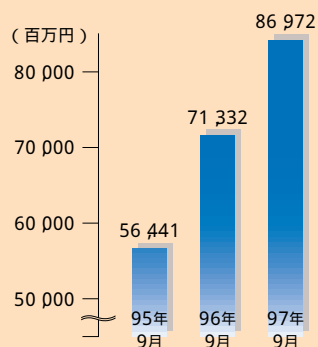
損益計算書

厳しい環境の中、
順調に業績を
伸ばしました。

営業収益

21.9%増加

業容の拡大とともに、一般の企業で売上高に相当する営業収益は、大幅な伸びを示しております。



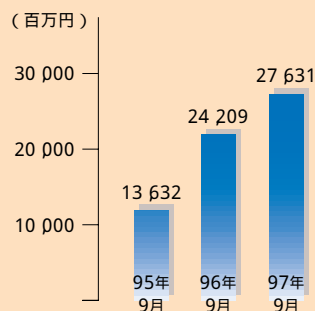
単位 / 千円

	前中間期 (96年4月1日から 96年9月30日まで)	当中間期 (97年4月1日から 97年9月30日まで)	前期 (96年4月1日から 97年3月31日まで)
営業収益	71,332,871	86,972,128	149,338,428
営業貸付金利息	67,851,203	83,056,219	142,663,312
その他の金融収益	155,537	69,494	250,636
その他の営業収益	3,326,130	3,846,413	6,424,480
営業費用	46,507,152	57,792,828	98,692,006
金融費用	10,266,373	10,335,301	19,923,044
その他の営業費用	36,240,779	47,457,525	78,768,961
営業利益	24,825,718	29,179,300	50,646,421
営業外収益	259,563	287,845	837,983
貸付金利息	10,458	10,413	20,726
受取配当金	19,698	15,447	25,064
保険配当金	174,710	171,015	646,540
匿名組合出資益	25,485	44,940	78,271
雑収入	29,209	46,028	67,380
営業外費用	875,297	1,835,474	1,826,865
貸倒引当金繰入額	196,759	168,306	383,405
投資有価証券評価損	138,768	471,947	515,762
販売用不動産評価損	456,376	146,015	775,049
新株発行費	-	993,201	-
雑損失	83,392	56,002	152,647
経常利益	24,209,984	27,631,671	49,657,540
特別利益	100,607	17,982	209,303
固定資産売却益	22,074	-	22,887
貸倒引当金戻入額	78,533	17,982	186,415
特別損失	276,327	255,558	496,167
固定資産売却損	196,243	-	229,643
固定資産除却損	80,083	48,781	126,919
投資有価証券売却損	-	-	139,604
リース解約損	-	206,776	-
税引前中間(当期)利益	24,034,264	27,394,095	49,370,676
法人税・住民税	12,657,920	14,862,714	26,565,558
中間(当期)利益	11,376,344	12,531,381	22,805,118
前期繰越利益	253,225	816,414	253,225
中間(当期)未処分利益	11,629,570	13,347,795	23,058,344

経常利益

14.1%増加

当期は公募株式発行に伴う新株発行費用が約10億円計上されましたが、経常利益はこれを吸収して大幅な増益を達成いたしました。



当中間期におけるその他営業費用内訳

(97年4月1日～97年9月30日)

広告宣伝費	6,534,149千円
従業員給与及び賞与	6,954,555千円
貸倒引当金繰入額	9,053,259千円
その他	24,915,561千円

新株発行費

993,201千円

中間利益

10.2%増加

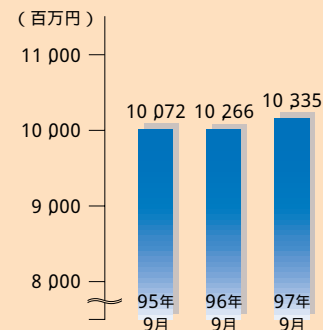
1株当たり中間利益

310.75円

(公開大手5社平均211.69円)

金融費用

営業貸付金の増大にもかかわらず金融費用は安定しております。また、将来の金利上昇局面への対応として固定金利での借入金、金利キャップにより56.9%を金利ヘッジしております。



1997年6月13日

日本消費者カウンセリング基金設立
基金総額17億2200万円。

アイフルを含む消費者金融大手6社で構成する消費者金融連絡会は、5項目の合意事項のひとつであるカウンセリング機能の整備の一環として「日本消費者カウンセリング基金」を設立しました。基金は、消費者へのカウンセリング事業を行う団体へ資金を助成したり、消費者啓発活動の企画および実施をするもので、発足当初の参加企業は14社。副理事長にはアイフル社長、福田吉孝が就任しました。

アイフルからひとこと

多重債務防止や消費者啓発活動の推進は、わたしたちが社会に対して当然取り組むべき課題ととらえ、全力で取り組みたいと考えております。引き続き関係機関、団体等との連携を図りながら、カウンセリング機能の整備を行ってまいります。

1997年7月30日

アイフル、株式公開。

業界第4位であるアイフルは、7月30日、店頭公開しました。初値は公募価格の7,480円を320円上回る7,800円でした。

アイフルからひとこと

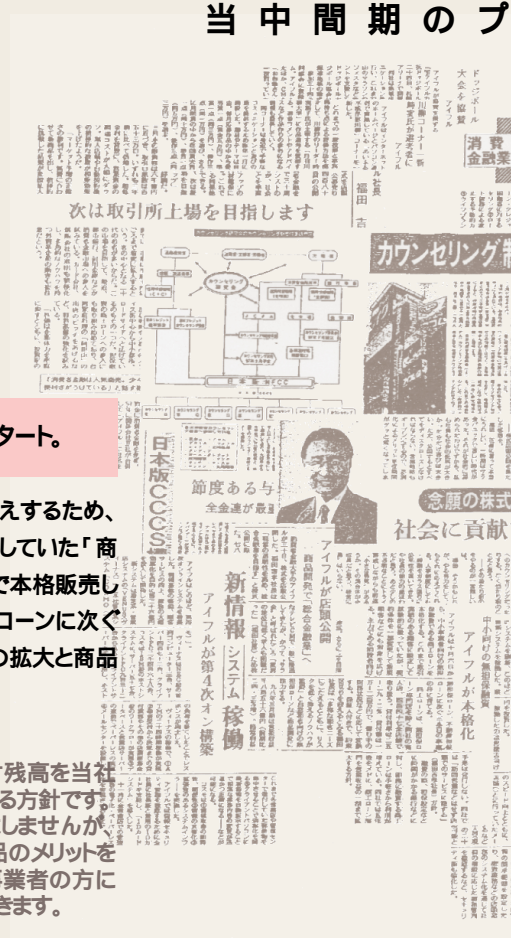
97年は、株式公開を計画してから15年目、社長の福田吉孝が個人経営で消費者金融業を開始して30年目にあたります。これをひとつのステップととらえ、証券取引所への上場、業界トップへと、さらに上をめざしていきます。

商工ローンの本格販売をスタート。

より幅広いお客様のニーズにお応えするため、従来既存取引顧客に限り試行販売していた「商工ローン」を10月6日より全営業店で本格販売しました。無担保ローン、不動産担保ローンに次ぐ第3の基幹商品として、ローン事業の拡大と商品の多様化を図ります。

アイフルからひとこと

5年後には、商工ローンの貸付残高を当社全貸付残高の約1割に到達させる方針です。店頭営業に徹して訪問販売はしませんが、即座に融資できるなど当社商品のメリットを最大限に生かし、多くの中小事業者の方に喜んでいただけるよう努めていきます。



E L E A S E

レスリリース

多重債務防止へ具体策

度確立が急務
横断的研究会に
社長に聞く
公開を果たす
できる企業へ
「新ニッチ」自営業を狙う
消費者金融

カウンセリング強化

事業団、研究会を設立へ

アイフルの業績
7月決算発表
融資残高3年で9.2倍に
商工ローンも扱い拡大



アイフルも「商工ローン」
商品多角化へ参入

1997年8月18日

新情報システム 「第4次オンラインシステム」稼働。

将来の事業拡大も視野に入れた情報基盤の整備、顧客サービスの向上、業務の大幅効率化を図るため、新情報システム「第4次オンラインシステム」を構築し、8月18日に稼働を始めました。新システムは、勘定系・営業店システム「VENUS(ヴィーナス)」と、本社管理系システム「COSMO(コスモ)」の2システム。オープンシステム環境でのマルチベンダー化を図るとともに、「クライアント・サーバー方式」を採用してホストの負荷を軽減させレスポンスを向上させています。

アイフルからひとこと

今回の新情報システムではATM 24時間稼働の対応を可能とし、同時に全社レベルでのきめ細かいセキュリティ管理やペーパーレス化、メールセンターの稼働などを実現しています。

1997年8月24日

札幌でドッジボール大会を提供。

8月24日、北海道札幌市の真駒内アイスアリーナにおいて「'97アイフルカップ・職場対抗ドッジボール大会」を提供し、成功のうちに終了しました。これは、北海道内の各職場の社会人チームを対象としたJDBA(日本ドッジボール協会)公認の大会で、アリーナは一日中、熱気と歓声に包まれました。

1997年9月1日

インターネットホームページ 「川柳応募コーナー」を一新。

アイフル・インターネットホームページおよびパソコン通信の「あいふる平成浮世川柳コーナー」が、9月1日より、装いも新たにスタートしました。今回のリニューアルでは、応募作品の選考を、川柳界のリーダー的存在である時実新子先生と同氏が主宰する「月刊川柳大学」に依頼し、また、選者からのコメントやアドバイス等を明示して、作品づくりの参考となる情報も提供することになりました。

アイフルからひとこと

アイフルではこの他にもインターネット上で企業情報を発信するなど、より多くの人々とのつながりを大切にしていきたいと考えています。



アイフルからひとこと

当社はこれまでも、「福知山マラソン(京都府福知山市)」や「九州スポーツフェスタ(大分県)」など、地域イベントに積極的に参加してきましたが、もちろん今後もこの活動を継続してまいります。

会社概要

(平成9年9月30日現在)

会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 232億845万円
 従業員 2,528名
 平均年齢 27.16歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、不動産事業、
 レストランならびにアミューズメントサービス事業

役員

取締役会長	渡邊敬之	取締役	片岡祐治
代表取締役社長	福田吉孝	取締役	東野吉伸
代表取締役専務	川北太一	取締役	羽島伸太郎
専務取締役	矢野進	取締役	水野正義
専務取締役	野田隆司	取締役	河本 颯
取締役	福田安孝	常勤監査役	長井靖典
取締役	西村吉正	監査役	大島隆夫
取締役	今田弘治	監査役	田中照敏

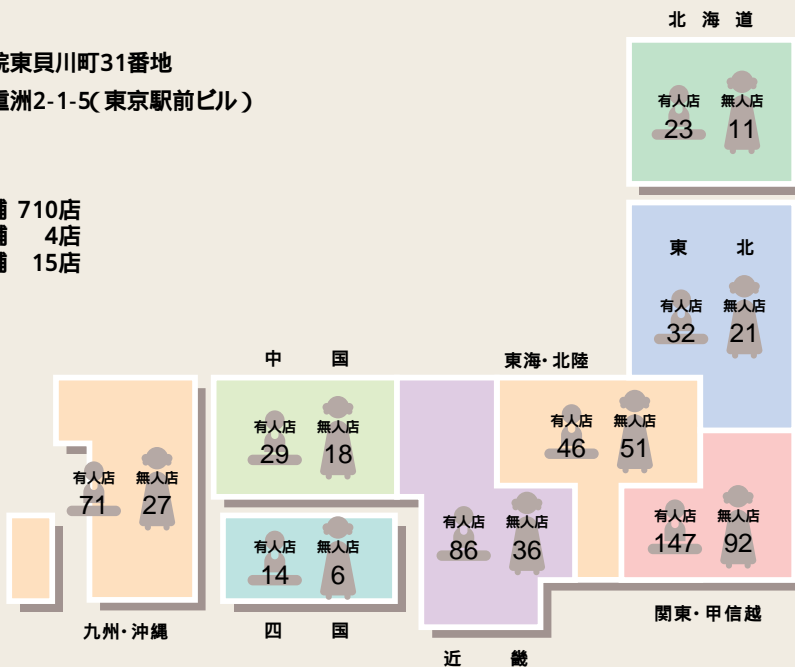
主な事業所

本社 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-5(東京駅前ビル)

営業店 全国 729店
 ・営業本部統括店舗 710店
 ・担保ローン営業部統括店舗 4店
 ・サービス事業部統括店舗 15店

(営業本部統括店舗)

	店舗数	有人店	お自動さん	
			無人店	設置台数
北海道地区	34	23	11	34
東北地区	53	32	21	53
関東・甲信越地区	239	147	92	239
東海・北陸地区	97	46	51	94
近畿地区	122	86	36	119
中国地区	47	29	18	47
四国地区	20	14	6	20
九州・沖縄地区	98	71	27	99
合計	710	448	262	705



株式情報

(平成9年9月30日現在)

発行する株式の総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 42,752,500株
 株主数 399名

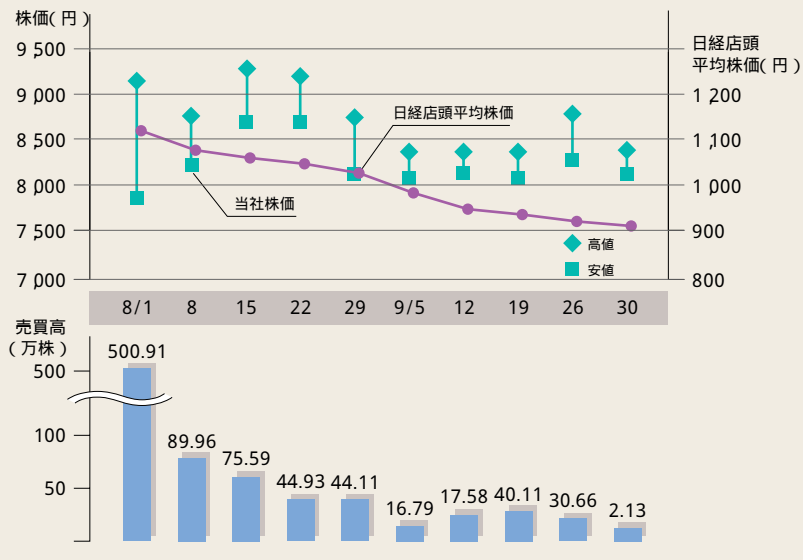
株主数は、弊社が中間無配のため、制度上、「(財)証券保管振替機構」取扱いの実質株主データを入手できないことから、実質株主数を反映しておりません。

持株数/千株 持株比率/%

福田吉孝	16,360	38.27%
(株)山勝	4,945	11.57%
(株)丸高	4,545	10.63%
エリオリス(株)	2,109	4.93%
福田安孝	1,866	4.37%
(株)日本債券信用銀行	630	1.47%
アイフル社員持株会	492	1.15%
千代田生命保険(相)	375	0.88%
東京ベンチャーキャピタル(株)	325	0.76%
大和証券(株)	295	0.69%

大株主

株価および売買高の推移



「アイフル株主通信」に対する、ご意見・ご感想をお聞かせください。

「アイフル株主通信」をご覧いただき、ありがとうございます。今後も、当社の現況や展望などを詳しくお伝えしていきたいと考えています。株主の皆様のご意見を反映させながらより良い紙面をつくるため、本誌へのご意見やご感想を添付のハガキにてお寄せください。お待ちしております。

質問 1

「アイフル株主通信」をお読みになってのご感想は?

- A 事業内容、経営内容などの現状がよく理解できた。
- B 企業の方向性や将来性がよく理解できた。
- C 投資を考えるための情報源として役立つ。
- D その他

質問 2

特に興味を持たれた内容はどれでしたか?

- A アイフルをもっと知っていただくために
- B 市場動向
- C 当社のポジショニング
- D 経営戦略
- E 中間決算のご報告
- F その他

質問 3

今後、特にどんな情報の充実に望まれますか?

- A 経営方針
- B 事業の新しい展開
- C 業績・財務
- D 業界の動向
- E 社会・文化貢献活動
- F 設備投資
- G その他

質問 4

弊社株式に投資された理由は何でしょうか?

- A 将来性
- B 収益性
- C 経営理念
- D 事業内容
- E 財務内容
- F 株価の割安感
- G その他

質問 5

今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?

- A 売却
- B 長期保有
- C 買増し

また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか?

- A 株価
- B 配当
- C 株式分割
- D 業績および将来計画
- E 株主優待の有無
- F その他

質問 6

その他、ご意見やご感想がありましたらお聞かせください。

[株主メモ]

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
株 式 名 義 書 換	1. 株式名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	100株
告 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 式 取 引	日本証券業協会店頭登録銘柄



アイフル株式会社

本 社 / 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地 (075)321-1701(代)
東京支社 / 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル)(03)3274-4561(代)

証券コード 8515